

平成23年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

平成 23 年度歳入歳出決算補充説明

平成 23 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 23 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 23 年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 29 億 2,560 万 1,000 円に対し、調定額及び収入済額 26 億 5,191 万 386 円となっております。

一方、歳出につきましては、予算現額 56 億 4,925 万 3,000 円に対し、支出済額 46 億 8,025 万 1,667 円、翌年度繰越額 8 億 7,285 万 9,925 円で、不用額 9,614 万 1,408 円となっております。

まず、歳入につきましてご説明申し上げます。46 頁をご覧ください。

第 7 款「分担金及び負担金」第 2 項「負担金」第 5 目「総務費負担金」は、「防災行政無線整備事業負担金」で、予算現額、調定額、収入済額とも 2 億 9,756 万円となっております。

次に、48 頁の第 8 款「使用料及び手数料」第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 271 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 271 万 3,998 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	6,000	P49 4 行
建物使用料	2,707,998	P49 5 行
合 計	2,713,998	

また、52 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,752 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,119 万 6,240 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
消防法関係手数料	45,711,400	P55 1 行
ガス関係手数料	33,180,960	P55 2 行
火薬関係手数料	3,530,900	P55 3 行
電気関係手数料	8,772,980	P55 4 行
合 計	91,196,240	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 9,024 万円に対し、調定額、収入済額とも 9,391 万 238 円となっております。

次に、78 頁の第 9 款「国庫支出金」第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額 1 億 6,724 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 6,669 万 1,950 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
電源立地地域対策交付金	35,961,450	P79 11 行
地域活性化交付金 (きめ細かな交付金)	41,788,000	P81 4 行
地域活性化交付金 (住民生活に光をそそぐ交付金)	942,500	P81 5 行
地域自主戦略交付金	88,000,000	P81 6 行
合 計	166,691,950	

次に、112 頁の第 10 款「財産収入」第 2 項「財産売払収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 5 万 3,000 円に対し、調定額、収

入済額とも 5 万 3,100 円となっております。

次に、116 頁の第 11 款「寄附金」第 1 項「寄附金」第 8 目「総務費寄附金」のうち当部関係は 119 頁の「防災対策寄附金」で、予算現額 1,066 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,172 万 5,229 円となっております。

次に、120 頁の第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 7 億 6,414 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7 億 5,497 万 7,293 円となっております。

次に、122 頁の第 13 款「繰越金」第 1 項「繰越金」第 1 目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに 1,339 万円となっております。

次に、128 頁の第 14 款「諸収入」第 5 項「受託事業収入」第 1 目「総務関係受託事業収入」のうち当部関係は、131 頁の「消防救急デジタル無線受託事業収入」で、予算現額 4,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2,996 万 700 円となっております。

また、134 頁の第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに 719 万 6 千円となっております。

さらに 136 頁の第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、139 頁の「雑入」の一部で、予算現額 5,510 万 3 千円に対し、調定額、収入済額とも 5,044 万 5,876 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 1 億 229 万 9,000 円

に対し、調定額、収入済額とも 8,760 万 2,576 円となっております。

次に、142 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 14 億 8,000 万円に対し、調定額、収入済額とも 12 億 2,600 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
広域防災拠点施設整備事業費充当	112,000,000	P143 4 行
防災行政無線整備事業費充当	1,068,000,000	P143 5 行
学校運営管理費充当	0	P143 9 行
消防救急デジタル無線整備事業費充当	6,000,000	P143 13 行
被災者生活再建支援基金出資金充当	40,000,000	P143 14 行
合 計	1,226,000,000	

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。186 頁をご覧ください。

まず、第 2 款「総務費」のうち、第 2 項「企画費」第 5 目「危機管理費」ですが、予算現額 455 万 1,000 円に対し、支出済額 412 万 9,038 円、不用額 42 万 1,962 円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、224 頁の第 8 項「防災費」については、予算現額 56 億 4,470 万 2,000 円に対し、支出済額 46 億 7,612 万 2,629 円、翌年度繰越額 8 億 7,285 万 9,925 円、不用額 9,571 万 9,446 円となっております。

第 1 目「防災総務費」は、予算現額 52 億 2,035 万 5,000 円に対し、支出済額 42 億 8,587 万 8,347 円、翌年度繰越額 8 億 6,170 万 6,925 円、不用額

7,276万9,728円となっております。

支出済額の主なものは、職員の人件費である「給与費」、東日本大震災に伴う被災者生活再建支援基金への拠出、防災ホームページ「防災みえ.jp」の運用等による防災情報の提供を行う「防災対策費」、大規模地震に備えた市町への支援など地震対策を進める「地震対策費」、災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備を行う「防災拠点施設整備事業費」、防災行政無線の維持管理にかかる「防災行政無線管理費」、衛星系防災行政無線の更新工事の実施にかかる「防災行政無線整備事業費」、防災ヘリコプターの運航・維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」、台風12号の被災者支援として市町が実施する生活再建支援に要する経費の補助を行う「被災者生活再建支援事業費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	545,930,728
防災対策費	1,520,288,447
地震対策費	424,929,156
防災拠点施設整備事業費	202,245,676
防災行政無線管理費	230,494,084
防災行政無線整備事業費	830,563,976
防災ヘリコプター運航管理費	265,191,635
被災者生活再建支援事業費	253,323,000
その他	12,911,645
合 計	4,285,878,347

なお、翌年度繰越額の主な内容は、衛星系防災行政無線ネットワーク更新工事にかかる経費5億3,499万9,925円等です。

226 頁の第 2 目「消防指導費」は、予算現額 3 億 8,545 万 6,000 円に対し、支出済額 3 億 5,686 万 6,954 円、翌年度繰越額 1,115 万 3,000 円、不用額 1,743 万 6,046 円です。

支出済額の内容は、県内の救急業務の高度化や救急救命士の資格取得の促進、消防団の活性化等を行う「消防費」、火災予防の啓発と、危険物取扱者等の免状交付や保安講習等を行う「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備を行う「消防学校費」であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	95,784,762
予防費	43,668,472
消防学校費	217,413,720
合計	356,866,954

なお、翌年度繰越額の内容は、消防学校講堂の吊天井耐震補強工事費 1,115 万 3,000 円です。

最後に、228 頁の第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 3,889 万 1,000 円に対し、支出済額 3,337 万 7,328 円、不用額 551 万 3,672 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等を行った「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

以上をもちまして、防災対策部関係の平成 23 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。